

令和3年度
和歌山市の財務書類

和歌山市

目次

1. 概要	
1 財務書類作成の目的	1
2 財務書類の相互関係	2
3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い	2
4 財務書類の対象範囲	3
5 一般会計等財務書類の概要 (1) 貸借対照表	4
5 一般会計等財務書類の概要 (2) 行政コスト計算書	8
5 一般会計等財務書類の概要 (3) 純資産変動計算書	10
5 一般会計等財務書類の概要 (4) 資金収支計算書	11
2. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
一般会計等財務書類 注記	17
一般会計等附属明細書	21
3. 全体会計財務書類	
連結貸借対照表	33
連結行政コスト計算書	34
連結純資産変動計算書	35
連結資金収支計算書	36
全体会計財務書類 注記	37
全体会計附属明細書	39
4. 連結会計財務書類	
連結貸借対照表	41
連結行政コスト計算書	42
連結純資産変動計算書	43
連結資金収支計算書	44
連結会計財務書類 注記	45
連結会計附属明細書	48

1. 概要

1 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支を単年度で経理する現金主義の会計制度であり、それに従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、どのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、資産がどの程度形成されているのか、どのくらいの負債（借金）があるかなどの情報（ストック情報）、また現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）等を把握することはできませんでした。

このようなことから、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、原則として全ての地方公共団体は国の作成基準に準拠し、発生主義や複式簿記といった企業会計的手法を取り入れ、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの公会計の整備に取り組むこととされたため、本市では総務省方式改訂モデルで財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成の基準は、総務省方式改訂モデル以外にも複数あり、各地方公共団体で作成する方式が違うことから、比較することが難しいなどの課題がありました。

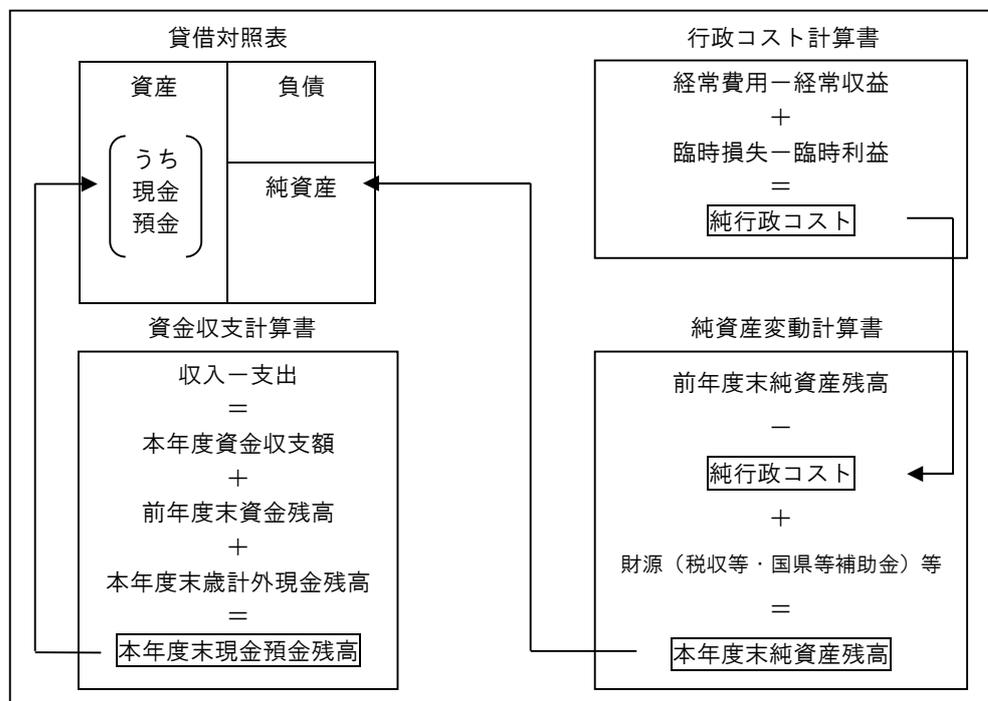
そこで、平成26年度に総務省から統一的な基準が示され、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総財務第14号 平成27年1月23日）」により、平成29年度末までに全ての地方公共団体において、この基準に基づく財務書類の作成が必要となりました。このことを受け、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成しています。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成しています。
純資産変動計算書	会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成しています。
資金収支計算書	資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

（統一的な基準による地方公会計マニュアル引用）

2 財務書類の相互関係

財務書類は以下のように関連しており、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項となります。



3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い

(1) 複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルは決算統計データを組み替えて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では歳入歳出データを複式仕訳します。

(2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、これを基に資産を計上します。

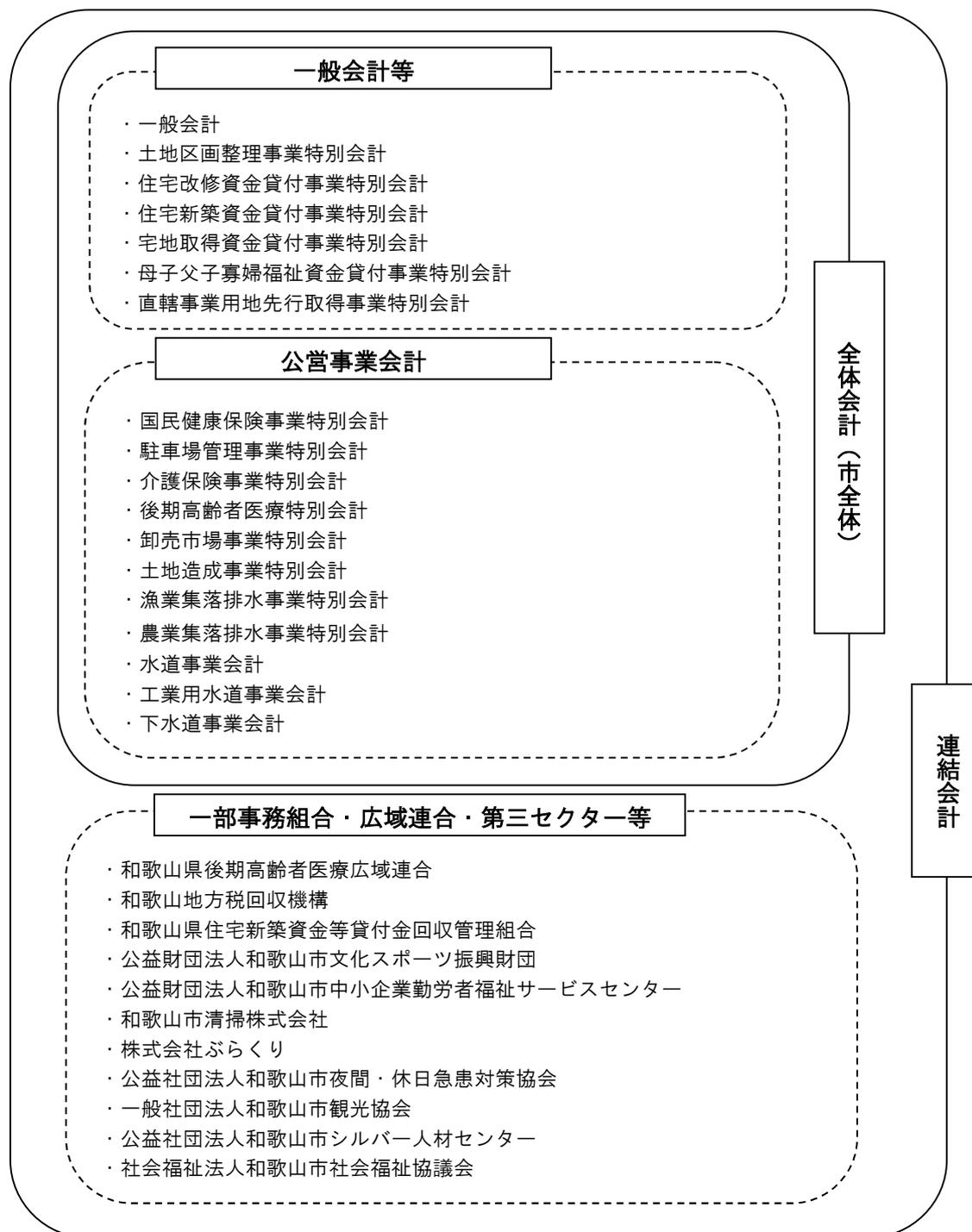
(3) 地方公共団体間の比較

総務省方式改訂モデル以外にも多数基準が存在し、団体間の比較が困難でしたが、統一的な基準により団体間の比較が可能となります。

4 財務書類の対象範囲

一般会計等、全体会計、連結会計の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

- (1) 一般会計等・・・一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
- (2) 全体会計・・・一般会計等に公営事業会計を加えたもの
- (3) 連結会計・・・全体会計に関連団体の会計を加えたもの



5 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表(本表P.13)

和歌山市がどのような資産をどれだけ保有しているか、また、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを表しています。

(単位:百万円)

【資産の部】	令和3年度	令和2年度	増減	【負債の部】	令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	456,250	452,349	3,901	固定負債	194,392	188,199	6,193
有形固定資産	385,728	383,964	1,764	地方債	177,449	170,766	6,683
事業用資産	180,878	176,489	4,389	退職手当引当金	16,943	17,433	△490
インフラ資産	203,277	205,948	△2,671	流動負債	18,710	18,691	19
物品	1,573	1,527	46	1年内償還予定地方債	15,586	15,157	429
無形固定資産	2	2	0	未払金	5	238	△233
投資その他の資産	70,521	68,384	2,137	賞与等引当金	1,616	1,667	△51
投資及び出資金	65,272	63,073	2,199	預り金	623	726	△103
長期延滞債権	2,978	2,911	67	その他	880	904	△24
長期貸付金	677	754	△77	負債合計	213,101	206,890	6,211
基金	1,707	1,763	△56	【純資産の部】	令和3年度	令和2年度	増減
徴収不能引当金	△112	△117	5	固定資産等形成分	469,250	459,282	9,968
流動資産	21,045	11,375	9,670	余剰分(不足分)	△205,056	△202,448	△2,608
現金預金	7,529	3,452	4,077				
未収金	517	992	△475				
基金	12,999	6,933	6,066	純資産合計	264,194	256,834	7,360
徴収不能引当金	△1	△2	1				
資産合計	477,295	463,724	13,571	負債及び純資産合計	477,295	463,724	13,571

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 貸借対照表の状況

資産は主に庁舎や学校等の事業用資産、道路や橋りょう等のインフラ資産であり、これら有形固定資産が全体の80.82%を占めています。

負債は主に地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債)であり、全体の90.58%を占めています。

令和2年度と比較すると、事業用資産は、主に和歌山城ホール整備、消防活動センター整備、四季の郷公園整備が完了したことにより、4,389百万円増加しました。インフラ資産は、生活道路・通学路の整備、都市計画道路の整備、準用河川の改修等を実施しましたが、過去に整備した資産に係る減価償却費がそれらの金額を上回ったため、2,671百万円減少しました。また、流動資産において、財政調整基金、減債基金の増加等により基金が6,066百万円増加したため、資産合計は、13,571百万円増加しました。

負債は、退職手当引当金が減少しているものの、上記のような整備事業により固定負債である地方債が6,683百万円増加したため、負債合計は6,211百万円増加しています。

これらの結果、純資産は令和2年度に比べ13,571百万円増加しています。

イ 貸借対照表に基づく指標

(ア) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を表しています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産額 (477, 295 百万円)}}{\text{人口 (362, 662 人)}} = 1.3 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和2年度 1.3 百万円

類似団体平均 1.5 百万円 (令和2年度決算)

(イ) 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を表しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (213, 101 百万円)}}{\text{人口 (362, 662 人)}} = 0.6 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和2年度 0.6 百万円

類似団体平均 0.4 百万円 (令和2年度決算)

(ウ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表しています。耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 64.35\%$$

※物品を除く

(434, 393 百万円)				
有形固定資産	-	土地等非償却資産	+	減価償却累計額
※物品を除く		土地・建設仮勘定		※物品を除く
(384, 155 百万円)		(143, 553 百万円)		(434, 393 百万円)

(参考) 令和2年度 63.95%

類似団体平均 62.80% (令和2年度決算)

(エ) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (264, 194 百万円)}}{\text{資産額 (477, 295 百万円)}} = 55.35\%$$

(参考) 令和2年度 55.39%

類似団体平均 70.20% (令和2年度決算)

ウ 貸借対照表に基づく指標の分析

類似団体平均と比較すると、住民一人あたりの資産額は類似団体平均値に比べて低く、住民一人あたりの負債額が高くなっています。また、純資産比率は類似団体平均値との乖離が大きくなっています。これは、和歌山市が過去に退職手当債等の資産に結びつかない地方債を多額に発行したことが要因であると考えられます。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い数値であり、また、経年でみても年々上昇しており、各施設の老朽化が進んでいることがわかります。

これらのことにより、今後は、地方債残高の縮減を図りつつ、資産の老朽化対策にも取り組んでいく必要があるため、和歌山市公共施設マネジメント基本方針及び各施設の個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、統廃合等を進める必要があります。

(2) 行政コスト計算書（本表 P. 14）

資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその対価として得た収益を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供にかかる経費が受益者負担でどれほど賄われているかを示しており、費用と収益の差額により、税金等で賄うべき正味の行政コストが明らかとなります。

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 A	142,494	172,543	△ 30,050
【業務費用】	59,224	60,107	△ 883
人件費	24,067	24,500	△ 433
物件費等	33,103	33,682	△ 579
その他の業務費用	2,054	1,925	129
【移転費用】	83,270	112,436	△ 29,617
補助金等	11,512	48,562	△ 37,050
社会保障給付	55,712	47,748	7,964
他会計への繰出金	15,740	15,683	57
その他	305	443	△ 138
経常収益 B	4,378	4,709	△ 332
使用料及び手数料	2,424	2,382	42
その他	1,954	2,327	△ 373
純経常行政コスト C (A-B)	138,154	167,834	△ 29,680
臨時損失 D	769	195	574
臨時利益 E	17	34	△ 17
純行政コスト F (C+D-E)	138,868	167,995	△ 29,127

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 行政コスト計算書の状況

令和3年度は、社会保障給付において、障害者福祉サービス等給付費が年々増加していることに加え、長期化する新型コロナウイルス感染症に対応するための子育て世帯臨時特別給付事業、住民税非課税世帯臨時特別給付事業等により7,964百万円増加しました。いっぽう、補助金等において、令和2年度に実施した、新型コロナウイルス感染症対策への対応に係る特別定額給付金給付事業やプレミアム付商品券交付事業の終了等により37,050百万円減少しました。これらの結果、純行政コストは令和2年度と比べ、29,127百万円減少しました。この純行政コストは市税や地方交付税などの税金等や国・県からの支出金で賄われます。

イ 行政コスト計算書に基づく指標

(ア) 住民一人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを表しています。行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (138,868 百万円)}}{\text{人口 (362,662 人)}} = 0.4 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和2年度 0.5 百万円

類似団体平均 0.5 百万円 (令和2年度決算)

(イ) 受益者負担比率

行政サービスにかかる受益者負担の金額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益 (4,378 百万円)}}{\text{経常費用 (142,494 百万円)}} = 3.1\%$$

(参考) 令和2年度 2.7%

類似団体平均 3.5% (令和2年度決算)

ウ 行政コスト計算書に基づく指標の分析

受益者負担比率は類似団体平均より低くなっています。これは、和歌山市が類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等のコストが多いことにより経常費用が大きくなっていることが要因と考えられます。

また、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が令和2年度より大幅に減少したため、比率は上昇しました。

(3) 純資産変動計算書（本表 P. 15）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを表す財務書類です。純行政コストが税込等や国県補助金でどの程度賄われているかを表します。増減におけるプラスは、現役世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積を、マイナスは、将来世代が利用可能な資源の消費を意味します。

（単位：百万円）

科目	金額
前年度末純資産残高	256,834
純行政コスト（△）	△138,868
財源	145,532
税込等	86,310
国県等補助金	59,222
無償所管換等	△885
その他	1,580
本年度末純資産残高	264,194

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 純資産変動計算書の状況

令和3年度は、令和2年度に比べ、新型コロナウイルス感染症対策等に係る費用が大幅に減少したため、純行政コストが大幅に減少し、それに伴い、国県等補助金も減少しました。また、地方交付税、地方消費税交付金の増加により税込等が増加しました。その結果、令和3年度末の純資産は264,194百万円で、1年間で7,360百万円増加しています。

(4) 資金収支計算書 (本表 P. 16)

1 年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れをその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に分類したものです。業務活動収支は行政サービス収支を、投資活動収支は資産形成のための支出とそれに対する補助金などの収支を、財務活動収支は主に地方債の借入と返済の収支を表します。

(単位: 百万円)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	科 目	令和3年度	令和2年度	増 減
【業務活動収支】							
業 務 収 入	146,577	166,805	△20,228	業 務 支 出	129,353	159,596	△30,243
税 収 等 収 入	86,689	81,490	5,200	業 務 費 用 支 出	46,083	47,160	△1,077
国 県 等 補 助 金 収 入	55,600	80,651	△25,051	人 件 費 支 出	24,608	25,114	△506
使 用 料 及 び 手 数 料 収 入	2,405	2,363	42	物 件 費 等 支 出	19,506	20,237	△732
そ の 他 の 収 入	1,882	2,301	△419	支 払 利 息 支 出	858	997	△139
				そ の 他 の 支 出	1,112	812	300
				移 転 費 用 支 出	83,270	112,436	△29,167
				補 助 金 等 支 出	11,512	48,562	△37,050
				社 会 保 障 給 付 支 出	55,712	47,748	7,964
				他 会 計 へ の 繰 出 支 出	15,740	15,683	57
				そ の 他 の 支 出	305	443	△138
				臨 時 支 出	382	101	281
				業 務 活 動 収 支	16,842	7,108	9,734
【投資活動収支】							
投 資 活 動 収 入	4,915	7,315	△2,400	投 資 活 動 支 出	24,666	16,771	7,895
国 県 等 補 助 金 収 入	3,622	6,067	△2,445	公 共 施 設 等 整 備 費 支 出	16,965	14,492	2,474
基 金 取 崩 収 入	331	196	135	基 金 積 立 金 支 出	6,341	1,257	5,084
貸 付 金 元 金 回 収 収 入	846	887	△41	投 資 及 び 出 資 金 支 出	608	229	379
資 産 売 却 収 入	116	158	△42	貸 付 金 支 出	752	793	△42
そ の 他 の 収 入	-	6	△6	そ の 他 の 支 出	-	-	-
				投 資 活 動 収 支	△19,751	△9,456	△10,294
【財務活動収支】							
財 務 活 動 収 入	23,462	20,266	3,197	財 務 活 動 支 出	16,373	16,924	△551
地 方 債 発 行 収 入	22,582	19,362	3,220	地 方 債 償 還 支 出	15,470	15,997	△527
そ の 他 の 収 入	880	904	△23	そ の 他 の 支 出	904	927	△24
				財 務 活 動 収 支	7,089	3,342	3,747

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

	令和3年度	令和2年度	増 減
本年度資金収支額	4,180	993	3,187
前年度末資金残高	2,726	1,733	993
本年度末資金残高	6,906	2,726	4,180
前年度末歳計外現金残高	726	857	△131
本年度歳計外現金増減額	△103	△131	28
本年度末歳計外現金残高	623	726	△103
本年度末現金預金残高	7,529	3,452	4,077

ア 資金収支計算書の状況

令和3年度は、業務活動収支において、主に、新型コロナウイルス感染症対策に係る、子育て世帯臨時特別給付事業、住民税非課税世帯臨時特別給付事業により社会保障給付が増加したものの、特別定額給付金給付事業やプレミアム付商品券交付事業の終了等により補助金等支出が大幅に減少したため、業務支出は30,243百万円減少しました。いっぽう、地方交付税、地方消費税交付金が大幅に増加したため、業務活動収支は16,842百万円の収支余剰となりました。公共施設の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す投資活動収支は19,751百万円の収支不足、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す財務活動収支は7,089百万円の収支余剰となっています。

この結果、令和3年度資金収支額は4,180百万円のプラスとなり、歳計外現金増減額も反映した令和3年度末現金預金残高は令和2年度と比べ、4,077百万円増加しました。

イ 資金収支計算書に基づく指標

(ア) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行と財政調整基金などの基金取崩しによる収入を除いた歳入と地方債の元利償還金と基金積立金による支出を除いた歳出による財政収支です。この指標が均衡していれば、行政サービスを提供するために必要な経費を借金や貯蓄の取り崩しに頼ることなく、その年の収入で賄っていることを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \begin{array}{l} \text{業務活動収支（支払利息支出除く）} \\ (16,842 \text{ 百万円} + 858 \text{ 百万円}) \\ + \text{投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入除く）} \\ (\Delta 19,751 \text{ 百万円} + 6,341 \text{ 百万円} - 331 \text{ 百万円}) \end{array} \quad \text{≒} \quad 3,959 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

(参考) 令和2年度 $\Delta 290$ 百万円
類似団体平均 860 百万円（令和2年度決算）

ウ 資金収支計算書に基づく指標の分析

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源が増加したことなどにより、大幅に改善しました。今後も、税収の確保、行財政改革による経費の削減、投資的経費の圧縮等を通して、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡を図り、持続可能な財政運営に努めます。

※人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口362,662人で計算しています。

2. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	456,250	固定負債	194,392
有形固定資産	385,728	地方債	177,449
事業用資産	180,878	長期未払金	-
土地	81,869	退職手当引当金	16,943
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	283,265	その他	-
建物減価償却累計額	△192,455	流動負債	18,710
工作物	12,980	1年内償還予定地方債	15,586
工作物減価償却累計額	△6,074	未払金	5
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,616
航空機	-	預り金	623
航空機減価償却累計額	-	その他	880
その他	-	負債合計	213,101
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,292	固定資産等形成分	469,250
インフラ資産	203,277	余剰分(不足分)	△205,056
土地	46,303		
建物	10,241		
建物減価償却累計額	△6,952		
工作物	368,509		
工作物減価償却累計額	△228,912		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,089		
物品	8,762		
物品減価償却累計額	△7,189		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	70,521		
投資及び出資金	65,272		
有価証券	66		
出資金	65,206		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,978		
長期貸付金	677		
基金	1,707		
減債基金	-		
その他	1,707		
その他	-		
徴収不能引当金	△112		
流動資産	21,045		
現金預金	7,529		
未収金	517		
短期貸付金	-		
基金	12,999		
財政調整基金	9,226		
減債基金	3,774		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	477,295	純資産合計	264,194
		負債及び純資産合計	477,295

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	142,494
業務費用	59,224
人件費	24,067
職員給与費	19,023
賞与等引当金繰入額	1,616
退職手当引当金繰入額	1,573
その他	1,855
物件費等	33,103
物件費	17,882
維持補修費	1,624
減価償却費	13,597
その他	-
その他の業務費用	2,054
支払利息	858
徴収不能引当金繰入額	77
その他	1,119
移転費用	83,270
補助金等	11,512
社会保障給付	55,712
他会計への繰出金	15,740
その他	305
経常収益	4,378
使用料及び手数料	2,424
その他	1,954
純経常行政コスト	138,116
臨時損失	769
災害復旧事業費	382
資産除売却損	388
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17
資産売却益	17
その他	-
純行政コスト	138,868

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：和歌山市
会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	256,834	459,282		△202,448
純行政コスト(△)	△138,868			△138,868
財源	145,532			145,532
税金等	86,310			86,310
国県等補助金	59,222			59,222
本年度差額	6,664			6,664
固定資産等の変動(内部変動)		9,272		△9,272
有形固定資産等の増加		22,065		△22,065
有形固定資産等の減少		△19,417		19,417
貸付金・基金等の増加		6,785		△6,785
貸付金・基金等の減少		△162		162
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△885	△885		
その他	1,580	1,580		-
本年度純資産変動額	7,360	9,967		△2,607
本年度末純資産残高	264,194	469,250		△205,056

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	129,353
業務費用支出	46,083
人件費支出	24,608
物件費等支出	19,506
支払利息支出	858
その他の支出	1,112
移転費用支出	83,270
補助金等支出	11,512
社会保障給付支出	55,712
他会計への繰出支出	15,740
その他の支出	305
業務収入	146,577
税収等収入	86,689
国県等補助金収入	55,600
使用料及び手数料収入	2,405
その他の収入	1,882
臨時支出	382
災害復旧事業費支出	382
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,842
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,666
公共施設等整備費支出	16,965
基金積立金支出	6,341
投資及び出資金支出	608
貸付金支出	752
その他の支出	-
投資活動収入	4,915
国県等補助金収入	3,622
基金取崩収入	331
貸付金元金回収収入	846
資産売却収入	116
その他の収入	-
投資活動収支	△19,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,373
地方債償還支出	15,470
その他の支出	904
財務活動収入	23,462
地方債発行収入	22,582
その他の収入	880
財務活動収支	7,089
本年度資金収支額	4,180
前年度末資金残高	2,726
本年度末資金残高	6,906
前年度末歳計外現金残高	726
本年度歳計外現金増減額	△103
本年度末歳計外現金残高	623
本年度末現金預金残高	7,529

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

直轄事業用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.6%

将来負担比率 107.7%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 16,104百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 11,501百万円

事故繰越額 314百万円

事業繰越額 270百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 151,383百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 84,532百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 11,024百万円

将来負担額 290,059百万円

充当可能基金額 17,080百万円

特定財源見込額 42,384百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 151,383百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計金額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,959百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	175,839	169,261
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	982	1,534
繰越金に伴う差額	△2,726	—
繰上充用金に伴う差額	880	—
内部取引消去	△21	△21
資金収支計算書	174,954	170,774

上記の歳入歳出決算書は一般会計を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一般会計等を対象としているため、一部の特別会計の分だけ相違します。

繰越金は、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

繰上充用金は、歳入歳出決算書では計上しませんが、資金収支計算書は計上するため、その分だけ相違します。

会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 16,842百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 3,622百万円

未収債権、未払債務等の増加(減少) 3,396百万円

減価償却費 △13,597百万円

賞与等引当金繰入額 △1,616百万円

退職手当引当金繰入額 △1,573百万円

徴収不能引当金繰入額 △77百万円

資産除売却益(損) △370百万円

純資産変動計算書の本年度差額 6,627百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,980百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	369,558	15,625	5,776	379,406	198,529	5,847	180,878
土地	81,956	637	724	81,869	0	0	81,869
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	271,976	12,308	1,019	283,265	192,455	5,399	90,810
工作物	11,051	1,985	57	12,980	6,074	448	6,906
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,575	695	3,977	1,292	0	0	1,292
インフラ資産	434,394	8,191	3,444	439,141	235,864	7,419	203,277
土地	45,976	1,624	1,297	46,303	0	0	46,303
建物	10,122	150	32	10,241	6,952	150	3,289
工作物	365,948	2,773	212	368,509	228,912	7,269	139,596
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,348	3,643	1,903	14,089	0	0	14,089
物品	8,513	381	132	8,762	7,189	331	1,573
合計	812,465	24,197	9,353	827,309	441,582	13,597	385,728

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	20,469	69,651	13,119	14,404	4,103	5,295	53,528	308	180,878
土地	1,737	37,868	3,102	1,010	2,872	638	34,370	272	81,869
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,415	30,202	9,836	11,888	675	3,541	16,217	37	90,811
工作物	7	1,283	182	1,501	61	1,116	2,756	0	6,906
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	310	297	0	5	495	0	185	0	1,292
インフラ資産	199,851	0	0	50	1,773	0	520	1,084	203,277
土地	45,023	0	0	0	0	0	520	761	46,304
建物	3,208	0	0	50	31	0	0	0	3,289
工作物	137,540	0	0	0	1,734	0	0	323	139,597
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,081	0	0	0	8	0	0	0	14,089
物品	25	321	16	108	19	693	343	47	1,573
合計	220,345	69,972	13,136	14,561	5,895	5,988	54,391	1,440	385,728

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (F) (E) / (G)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書記載額
和歌山市企業局 水道事業会計	37,592	94,875	56,539	38,336	37,592	100.00%	38,336	0	
和歌山市企業局 工業用水道事業会計	12,337	22,062	8,484	13,578	12,337	100.00%	13,578	0	
和歌山市企業局 下水道事業会計 (公財) 和歌山市文化スポーツ振興財団	14,324	192,904	166,177	26,727	14,325	99.99%	26,725	0	
和歌山市清掃(株)	11	566	389	177	11	100.00%	177	0	10
(公財) 和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター (株) ぶらくり	35	182	42	140	35	100.00%	140	0	35
	3	12	1	11	12	25.00%	3	0	3

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (F) (E) / (G)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関 する調書記載額
地方公共団体金融機構 (株) 和歌山ステーションビルディング	23	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.14%	510	0	23	23
和歌山ターミナルビル(株)	9	1,311	1,135	176	75	12.00%	21	0	9	9
和歌山県信用保証協会	720	382,009	356,422	25,587	1,000	2.00%	207	0	20	20
和歌山県農業信用基金協会	3	148,605	140,185	8,420	7,293	9.87%	2,526	0	720	720
全国漁業信用基金協会 (一財) 和歌山県建設住宅防災センター	1	297,996	229,848	68,148	46,091	0.00%	1	0	1	1
(一財) 和歌山環境保全公社	20	4,236	76	4,160	100	20.00%	832	0	20	20
大阪湾広域臨海環境整備センター 和歌山社会経済研究所	4	43,091	27,186	15,905	137	2.92%	464	0	4	4
(一財) 太平洋戦国空襲犠牲者慰霊協会 (公財) 和歌山県栽培漁業協会	15	775	1	774	702	2.14%	17	0	15	15
リバーフロント研究所 (公財) わかやま移種医療推進協会 (公社) 畜産協会わかやま	0	1,365	65	1,300	1,272	0.00%	0	0	0	0
(公財) わかやま移種医療推進協会 (公社) 畜産協会わかやま	3	1,978	456	1,522	542	0.55%	8	0	3	3
(公財) わかやま産業振興財団	1	59	1	58	56	1.79%	1	0	1	1
(公財) 和歌山県暴力団追放県民センター	1	128	78	50	30	3.33%	2	0	1	1
和森林組合 テレビ和歌山	51	11,709	10,799	910	891	5.72%	52	0	51	51
	29	905	10	895	876	3.31%	30	0	29	29
	4	182	54	128	41	9.76%	12	0	4	4
	54	2,734	684	2,050	1,600	3.38%	69	0	54	0

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

④基金の明細

種類	(単位：百万円)					(参考)財産に関する 調書記載額
	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	
和歌山市財政調整基金	9,226	0	0	0	9,226	6,494
和歌山市減債基金	3,774	0	0	0	3,774	3,774
和歌山市新型コロナウイルスささえ愛基金	71	0	0	0	71	71
和歌山市塚本治雄基金	178	0	0	0	178	178
みどり大岩基金	10	0	0	0	10	10
市有建物災害復旧基金	179	0	0	0	179	179
和歌山市障害者福祉増光会基金	33	0	0	0	33	33
和歌山市老人福祉大岩基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市発明事業振興基金	85	0	0	0	85	85
和歌山市がんばれ基金	129	0	0	0	129	129
和歌山市国際交流基金	26	0	0	0	26	26
和歌山市博物館振興基金	4	0	0	0	4	4
和歌山市いきがい基金	1	0	0	0	1	1
和歌山市長寿社会福祉基金	12	0	0	0	12	12
和歌山市社会福祉和田基金	50	0	0	0	50	50
和歌山市史跡和歌山城整備基金	42	0	0	0	42	42
和歌山市教育施設整備基金	245	0	0	0	245	245
和歌山市真舟芸術振興基金	8	0	0	0	8	8
和歌山市漁業集落排水事業減債基金	76	0	0	0	76	76
和歌山市農業集落排水事業減債基金	25	0	0	0	25	25
和歌山市貴志川線存続基金	10	0	0	0	10	10
和歌山市川端龍子美術振興基金	24	0	0	0	24	24
和歌山市未来のまちづくり基金	322	0	0	0	322	322
和歌山市奨学金返還支援基金	80	0	0	0	80	80
和歌山市森林環境譲与税基金	73	0	0	0	73	73
和歌山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	1	0	0	0	1	1
和歌山市動物愛護管理基金	13	0	0	0	13	13
合計	14,706	0	0	0	14,706	11,974

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
	0	0	0	0	
社会福祉資金貸付金	0	0	0	0	0
同和更正資金貸付金	0	0	0	0	0
進学奨学資金貸付金	0	0	0	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0	0	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金貸付金	0	0	0	0	0
宅地取得資金貸付金	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	677	0	0	0	677
合計	677	0	0	0	677

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学金貸付金	1	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	40	0
住宅改修資金貸付金	152	0
住宅新築資金貸付金	253	1
宅地取得資金貸付金	126	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	168	0
小計	742	2
市民税	326	39
固定資産税	371	43
軽自動車税	17	3
市たばこ税	0	0
都市計画税	60	7
事業所税	17	0
負担金	7	1
使用料	351	1
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	7	0
諸収入	1,079	15
小計	2,236	110
合計	2,978	112

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学金貸付金	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0
住宅新築資金貸付金	1	0
宅地取得資金貸付金	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	12	0
小計	14	0
市民税	140	0
固定資産税	155	0
軽自動車税	15	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	25	0
事業所税	6	0
負担金	3	0
使用料	41	0
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	2	0
諸収入	115	0
小計	503	1
合計	517	1

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	その他
【通常分】								
一般公共事業	19,404	1,109	6,228	8,961	2,343	1,872	0	
公営住宅建設	4,816	367	3,219	191	867	538	0	
災害復旧	913	96	871	0	0	41	0	
教育・福祉施設	20,101	2,183	14,953	2,299	1,779	904	166	
一般単独事業	40,748	3,596	786	21,781	10,957	6,441	783	
その他	23,490	1,510	7,798	8,097	4,445	3,150	0	
【特別分】								
臨時財政対策債	71,331	5,356	21,845	48,393	811	282	0	
減税補てん債	614	210	614	0	0	0	0	
退職手当債	7,473	759	0	0	2,403	5,071	0	
その他	4,142	400	68	811	166	0	3,097	
合計	193,035	15,586	56,385	90,532	23,771	18,300	4,046	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1. 5%以下		2. 0%超 2. 5%以下		2. 5%超 3. 0%以下		3. 0%超 3. 5%以下		3. 5%超 4. 0%以下		4. 0%超		(参考) 加重平均利率
	1. 5%超 2. 0%以下	11,275	1,556	76	59	30	25	0.425%					
193,035	180,013												

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年超 2年以内	15,748	15,846	15,590	15,093	62,242	34,123	15,223	3,582						
193,035	15,586														

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	119	77	84	0	113
退職手当引当金	17,433	1,573	2,063	0	16,943
賞与等引当金	1,667	1,616	1,667	0	1,616

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	都市計画事業県工事費等負担金	和歌山県	209	県施行の都市計画事業等に係る負担金
	宿舎施設整備費補助金	社会福祉法人	25	介護職員用の宿舎を整備する費用に係る補助
その他の補助金等	その他		117	
	小計		351	
その他の補助金等	企業立地促進奨励金	民間企業	653	和歌山市企業立地促進条例に基づく奨励金制度
	タクシー利用交付金	民間(個人)	257	65歳以上の高齢者に対し、タクシー券を交付するもの
	通知カード・個人番号カード関連事務負担金	地方公共団体情報システム機構	170	個人番号カードの管理・運営に係る負担金
	住宅耐震改修補助金	民間(個人)	118	耐震診断、耐震改修等にかかる補助
	応急診療センター交付金	公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会	115	和歌山市夜間・休日応急診療センターの運営経費等にかかる補助
	私立保育所特別運営交付金	社会福祉法人等	96	私立保育所及び幼保連携型認定こども園の職員人件費、障害児保育に要する経費等にかかる補助
	中小企業サポート補助金	民間企業	91	既存事業・サービス等の拡充・転換等を行った市内の中小企業者に対する補助
	施設開設準備経費助成金	社会福祉法人等	83	施設の開設準備経費及び介護施設等の介護ロボット・ICTの導入に係る費用に対する補助
	サテライトオフィス等開設支援補助金	民間企業	73	他者に対して提供するサテライトオフィス等の改修工事費、通信環境整備費、器具備品費等の経費等に係る補助
	中小企業勤労者福祉サービスセンター運営交付金	中小企業勤労者福祉サービスセンター	70	中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営経費等に係る補助
	その他		9,432	
	小計		11,161	
合計		11,512		

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	58,333	
		地方譲与税	824	
		利子割交付金	54	
		配当割交付金	435	
		株式等譲渡所得割交付金	486	
		株式等譲渡所得割交付金	833	
		地方消費税交付金	8,543	
		ゴルフ場利用税交付金	17	
		環境性能割交付金	55	
		地方特例交付金	905	
		地方交付税	14,436	
		交通安全対策特別交付金	47	
		分担金及び負担金	319	
		寄附金	926	
	繰入金	114		
	小計	86,327		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,578
			都道府県等支出金	44
			小計	3,622
		経常的補助金	国庫支出金	44,798
都道府県等支出金			10,631	
小計			55,430	
合計		145,379		
特別会計	税金等	一般会計繰入金	2	
		小計	2	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	157
			都道府県等支出金	0
		小計	157	
		経常的補助金	国庫支出金	0
	都道府県等支出金		14	
	小計	14		
	税金等		86,330	
	国県等補助金		59,222	
税金等		△ 20		
国県等補助金		0		
税金等		86,310		
国県等補助金		59,222		

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	6,906
歳計外現金	623
合計	7,529

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

3. 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名：和歌山市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	712,578	固定負債	412,555
有形固定資産	679,168	地方債等	313,370
事業用資産	197,780	長期未払金	1
土地	87,529	退職手当引当金	18,492
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	80,692
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	38,015
建物	305,699	1年内償還予定地方債等	26,829
建物減価償却累計額	△204,044	未払金	4,367
建物減損損失累計額	-	未払費用	△3
工作物	13,268	前受金	-
工作物減価償却累計額	△6,087	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,928
船舶	-	預り金	918
船舶減価償却累計額	-	その他	3,975
船舶減損損失累計額	-	負債合計	450,569
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	725,577
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△425,747
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,416		
インフラ資産	456,363		
土地	67,012		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,647		
建物減価償却累計額	△10,289		
建物減損損失累計額	-		
工作物	665,262		
工作物減価償却累計額	△307,906		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	22,637		
物品	54,152		
物品減価償却累計額	△29,127		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	23,774		
ソフトウェア	3		
その他	23,771		
投資その他の資産	9,636		
投資及び出資金	1,030		
有価証券	66		
出資金	964		
その他	-		
長期延滞債権	4,173		
長期貸付金	677		
基金	4,082		
減債基金	-		
その他	4,082		
その他	-		
徴収不能引当金	△327		
流動資産	37,822		
現金預金	19,176		
未収金	3,847		
短期貸付金	-		
基金	12,999		
財政調整基金	9,226		
減債基金	3,774		
棚卸資産	74		
その他	1,733		
徴収不能引当金	△8		
繰延資産	-	純資産合計	299,830
資産合計	750,400	負債及び純資産合計	750,400

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	228,929
業務費用	81,308
人件費	26,652
職員給与費	21,029
賞与等引当金繰入額	1,800
退職手当引当金繰入額	1,796
その他	2,026
物件費等	49,662
物件費	23,401
維持補修費	1,852
減価償却費	24,409
その他	-
その他の業務費用	4,994
支払利息	2,949
徴収不能引当金繰入額	293
その他	1,752
移転費用	147,620
補助金等	18,808
社会保障給付	128,492
その他	321
経常収益	16,800
使用料及び手数料	14,088
その他	2,712
純経常行政コスト	212,129
臨時損失	1,636
災害復旧事業費	382
資産除売却損	388
損失補償等引当金繰入額	-
その他	867
臨時利益	214
資産売却益	117
その他	97
純行政コスト	213,551

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	291,383	719,978	△428,594	-
純行政コスト(△)	△213,551		△213,551	-
財源	222,103		222,103	-
税収等	115,698		115,698	-
国県等補助金	106,405		106,405	-
本年度差額	8,552		8,552	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,009	△7,009	
有形固定資産等の増加		32,280	△32,280	
有形固定資産等の減少		△31,816	31,816	
貸付金・基金等の増加		7,340	△7,340	
貸付金・基金等の減少		△795	795	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△772	△772		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	666	△639	1,305	
本年度純資産変動額	8,447	5,599	2,847	-
本年度末純資産残高	299,830	725,577	△425,747	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名：和歌山市
会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	204,564
業務費用支出	56,944
人件費支出	27,257
物件費等支出	25,220
支払利息支出	2,949
その他の支出	1,517
移転費用支出	147,620
補助金等支出	18,808
社会保障給付支出	128,492
その他の支出	321
業務収入	232,219
税金等収入	115,685
国県等補助金収入	99,850
使用料及び手数料収入	14,043
その他の収入	2,640
臨時支出	1,249
災害復旧事業費支出	382
その他の支出	867
臨時収入	97
業務活動収支	26,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,564
公共施設等整備費支出	26,422
基金積立金支出	6,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	752
その他の支出	-
投資活動収入	8,293
国県等補助金収入	5,927
基金取崩収入	331
貸付金元金回収収入	846
資産売却収入	253
その他の収入	936
投資活動収支	△25,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	30,947
地方債等償還支出	27,250
その他の支出	3,697
財務活動収入	34,698
地方債等発行収入	30,211
その他の収入	4,487
財務活動収支	3,751
本年度資金収支額	4,983
前年度末資金残高	13,570
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	18,553
前年度末歳計外現金残高	726
本年度歳計外現金増減額	△103
本年度末歳計外現金残高	623
本年度末現金預金残高	19,176

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

直轄事業用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

駐車場管理事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

卸売市場事業特別会計

土地造成事業特別会計

漁業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産名項目の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	396,678	18,830	7,596	407,911	210,131	6,367	197,780
土地	87,650	637	757	87,529	0	0	87,529
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	291,420	15,297	1,019	305,699	204,044	5,912	101,655
工作物	11,124	2,200	57	13,268	6,087	455	7,181
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,484	695	5,763	1,416	0	0	1,416
インフラ資産	763,469	20,473	9,384	774,558	318,195	15,189	456,363
土地	66,688	1,628	1,304	67,012	0	0	67,012
建物	19,515	163	32	19,647	10,289	508	9,358
工作物	657,941	7,615	294	665,262	307,906	14,681	357,356
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,325	11,066	7,754	22,637	0	0	22,637
物品	52,971	1,378	198	54,152	29,127	2,307	25,025
合計	1,213,118	40,680	17,178	1,236,621	557,453	23,863	679,168

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	21,457	69,651	13,119	14,457	14,122	5,295	59,370	308	197,780
土地	1,814	37,868	3,102	1,063	6,664	638	36,108	272	87,529
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,326	30,202	9,835	11,888	6,527	3,541	20,298	37	101,655
工作物	7	1,283	182	1,501	335	1,116	2,756	0	7,181
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	310	297	0	5	596	0	208	0	1,416
インフラ資産	452,937	0	0	50	1,773	0	520	1,084	456,363
土地	65,732	0	0	0	0	0	520	761	67,012
建物	9,278	0	0	50	31	0	0	0	9,358
工作物	355,298	0	0	0	1,734	0	0	323	357,356
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,629	0	0	0	8	0	0	0	22,637
物品	23,477	321	16	108	20	693	343	47	25,025
合計	497,871	69,972	13,136	14,614	15,915	5,988	60,233	1,440	679,168

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

4. 連結會計財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	714,684	固定負債	413,044
有形固定資産	679,365	地方債等	313,370
事業用資産	197,891	長期未払金	1
土地	87,587	退職手当引当金	18,952
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	80,721
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	39,534
建物	305,809	1年内償還予定地方債等	26,869
建物減価償却累計額	△204,104	未払金	5,804
建物減損損失累計額	-	未払費用	△3
工作物	13,280	前受金	-
工作物減価償却累計額	△6,097	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,938
船舶	-	預り金	921
船舶減価償却累計額	-	その他	4,004
船舶減損損失累計額	-	負債合計	452,578
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	727,835
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△425,401
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,416		
インフラ資産	456,363		
土地	67,012		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,647		
建物減価償却累計額	△10,289		
建物減損損失累計額	-		
工作物	665,262		
工作物減価償却累計額	△307,906		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	22,637		
物品	54,445		
物品減価償却累計額	△29,334		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	23,783		
ソフトウェア	12		
その他	23,771		
投資その他の資産	11,537		
投資及び出資金	1,071		
有価証券	166		
出資金	905		
その他	-		
長期延滞債権	4,191		
長期貸付金	677		
基金	5,893		
減債基金	-		
その他	5,893		
その他	34		
徴収不能引当金	△328		
流動資産	40,328		
現金預金	21,485		
未収金	3,886		
短期貸付金	-		
基金	13,150		
財政調整基金	9,377		
減債基金	3,774		
棚卸資産	82		
その他	1,733		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	-	純資産合計	302,434
資産合計	755,012	負債及び純資産合計	755,012

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	274,568
業務費用	82,724
人件費	28,012
職員給与費	22,131
賞与等引当金繰入額	1,805
退職手当引当金繰入額	1,815
その他	2,261
物件費等	49,546
物件費	23,199
維持補修費	1,890
減価償却費	24,458
その他	-
その他の業務費用	5,167
支払利息	2,949
徴収不能引当金繰入額	295
その他	1,923
移転費用	191,844
補助金等	8,736
社会保障給付	182,696
その他	412
経常収益	17,640
使用料及び手数料	14,088
その他	3,553
純経常行政コスト	256,928
臨時損失	1,636
災害復旧事業費	382
資産除売却損	388
損失補償等引当金繰入額	-
その他	867
臨時利益	214
資産売却益	117
その他	97
純行政コスト	258,350

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：和歌山市

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	293,589	721,658	△428,069	-
純行政コスト(△)	△258,350		△258,350	-
財源	267,204		267,204	-
税金等	137,433		137,433	-
国県等補助金	129,772		129,772	-
本年度差額	8,854		8,854	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,534	△7,534	
有形固定資産等の増加		32,282	△32,282	
有形固定資産等の減少		△31,865	31,865	
貸付金・基金等の増加		7,992	△7,992	
貸付金・基金等の減少		△875	875	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△772	△772		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	96	53	42	-
その他	666	△639	1,305	
本年度純資産変動額	8,845	6,177	2,668	-
本年度末純資産残高	302,434	727,835	△425,401	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名：和歌山市
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	252,231
業務費用支出	60,440
人件費支出	28,610
物件費等支出	25,107
支払利息支出	2,949
その他の支出	3,773
移転費用支出	191,791
補助金等支出	8,685
社会保障給付支出	182,694
その他の支出	412
業務収入	279,599
税金等収入	138,015
国県等補助金収入	124,057
使用料及び手数料収入	14,043
その他の収入	3,484
臨時支出	1,249
災害復旧事業費支出	382
その他の支出	867
臨時収入	97
業務活動収支	26,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,205
公共施設等整備費支出	26,424
基金積立金支出	7,029
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	752
その他の支出	-
投資活動収入	8,363
国県等補助金収入	5,927
基金取崩収入	395
貸付金元金回収収入	846
資産売却収入	259
その他の収入	936
投資活動収支	△25,842
【財務活動収支】	
財務活動支出	31,006
地方債等償還支出	27,280
その他の支出	3,726
財務活動収入	34,738
地方債等発行収入	30,251
その他の収入	4,487
財務活動収支	3,732
本年度資金収支額	4,106
前年度末資金残高	16,529
比例連結割合変更に伴う差額	224
本年度末資金残高	20,860
前年度末歳計外現金残高	729
本年度歳計外現金増減額	△104
本年度末歳計外現金残高	625
本年度末現金預金残高	21,485

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	比例連結割合	連結方法
一般会計		
特別会計		
土地区画整理事業特別会計		全部連結
住宅改修資金貸付事業特別会計		全部連結
住宅新築資金貸付事業特別会計		全部連結
宅地取得資金貸付事業特別会計		全部連結
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		全部連結
直轄事業用地先行取得事業特別会計		全部連結
公営事業会計		
国民健康保険事業特別会計		全部連結
駐車場管理事業特別会計		全部連結
介護保険事業特別会計		全部連結
後期高齢者医療特別会計		全部連結
卸売市場事業特別会計		全部連結
土地造成事業特別会計		全部連結
漁業集落排水事業特別会計		全部連結
農業集落排水事業特別会計		全部連結
水道事業会計		全部連結
工業用水道事業会計		全部連結
下水道事業会計		全部連結
一部事務組合・広域連合・第三セクター等		
和歌山県後期高齢者医療広域連合一般会計	33.80%	比例連結
和歌山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	37.67%	比例連結
和歌山地方税回収機構	31.62%	比例連結
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	15.99%	比例連結
公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター一般会計		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター特別会計		全部連結
和歌山市清掃株式会社		全部連結
株式会社ぶらくり	25.21%	比例連結
公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会		全部連結

一般社団法人和歌山市観光協会		全部連結
公益社団法人和歌山市シルバー人材センター		全部連結
社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会		全部連結

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産名項目の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	396,858	18,830	7,596	408,091	210,201	6,369	197,891
土地	87,707	637	757	87,587	0	0	87,587
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	291,530	15,297	1,019	305,809	204,104	5,914	101,705
工作物	11,136	2,200	57	13,280	6,097	455	7,183
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,484	695	5,763	1,416	0	0	1,416
インフラ資産	763,469	20,473	9,384	774,558	318,195	15,189	456,363
土地	66,688	1,628	1,304	67,012	0	0	67,012
建物	19,515	163	32	19,647	10,289	508	9,358
工作物	657,941	7,615	294	665,262	307,906	14,681	357,356
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,325	11,066	7,754	22,637	0	0	22,637
物品	53,248	1,396	199	54,445	29,334	2,351	25,111
合計	1,213,576	40,698	17,179	1,237,094	557,730	23,909	679,365

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	21,457	69,651	13,119	14,567	14,123	5,295	59,370	308	197,891
土地	1,814	37,868	3,102	1,121	6,664	638	36,108	272	87,587
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,326	30,202	9,835	11,937	6,528	3,541	20,298	37	101,705
工作物	7	1,283	182	1,504	335	1,116	2,756	0	7,183
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	310	297	0	5	596	0	208	0	1,416
インフラ資産	452,937	0	0	50	1,773	0	520	1,084	456,363
土地	65,732	0	0	0	0	0	520	761	67,012
建物	9,278	0	0	50	31	0	0	0	9,358
工作物	355,298	0	0	0	1,734	0	0	323	357,356
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,629	0	0	0	8	0	0	0	22,637
物品	23,477	321	97	112	20	693	343	47	25,111
合計	497,871	69,972	13,216	14,728	15,916	5,988	60,233	1,440	679,365

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。